

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (甲信越)	◎	タクシー（経営者）	・秋の観光シーズンに向けての予約状況は好調である。
	◎	その他サービス〔葬祭業〕（経営者）	・永代供養墓の依頼も増え、順調である。葬儀への依頼や相談も増えている。墓や葬儀への考え方や意識が変わってきている。
	○	乗用車販売店（経営者）	・久しぶりの新型イベントにより販売増加が見込まれる。
	○	自動車備品販売店（従業員）	・冬物商戦が本番を迎えるため、来客数、客単価共に増えるとみている。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・先の予約状況は堅調に進捗している。加えて物価高や値上げ等に慣れてきたのか、以前よりも消費力が高い感じにあり、期待が持てる。現在の人の流れや雰囲気が続いた状態で、秋の行楽シーズンから年末へと向かえば、業績が非常に伸長することが予測できる。
	○	遊園地（職員）	・新エリアのオープンを新たなパブリシティ獲得の好機と捉え、引き続き積極的な情報発信を行い、より多くの客の来園促進を図るため、やや良くなる。
	□	百貨店（経理担当）	・不安定な世界情勢、燃料、食料品の物価高は依然消費マインドに水を差している。猛暑に関連する食品、衣料品は堅調に推移しても、他の商品がなかなか売れない状況は変わらない。
	□	百貨店（営業担当）	・相変わらずいろいろな物が値上げされ、物価高の傾向はまだ継続するため、心理的に消費がどうなるのかによるが、余り変わらないとみている。
	□	百貨店（店長）	・前月と同様、残暑の影響で秋物の動きが懸念される。近年、この時期はそういった状況が続いており、大きなマイナス要因ではないとの判断である。
	□	スーパー（経営者）	・物価上昇にどこまで消費者が耐えられるか次第である。
	□	スーパー（経営者）	・売上は前年を上回ってはいるものの、食料品の値上がりにより原価も上がっている。工夫をして乗り切っていきたい。
	□	コンビニ（経営者）	・夏休み、観光シーズンも終わり、アイドリング期間に入る。
	□	コンビニ（店長）	・前月、前々月はキャンペーンがいろいろあり、何とかそれで持ち直したという状況であった。今後も基本的には買う頻度は変わらないが、単価が上がった分、購入点数は減少する状況のため、売上自体はほぼ横ばいで推移するとみている。なかなか現状が変わっていくということはない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今年は大変暑いため、商店街に人通りが全くみられない。
	□	家電量販店（店長）	・単価でカバーできている状況は変わらない。
	□	一般レストラン（経営者）	・天候の影響を少なからず受けている。状況によって変動するかもしれないが、このままの状態が続くとみている。
	□	スナック（経営者）	・少し前はいろいろな物が値上げになって、消費控えのような動きもあったが、落ち着いてきた様子である。良くなる雰囲気ではないものの、価格が上がった分は転嫁できているため、割合楽である。
	□	スナック（経営者）	・お盆休み明けから急激に来客数が減ってしまい、現在も続いているため、厳しい。少し涼しくなればまた動きもあるかと考えてはいるが、厳しい状況は続く。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・来客数の動きからの判断である。特に、来月は例年と比べ既に80%以上の売上が確定している。
	□	通信会社（社員）	・人員の減少が解消されるまで時間が掛かりそうなため、現時点では大きな売上増加は見込めない。
	□	通信会社（社員）	・現状では上昇する気配がない。
	□	観光名所（職員）	・過去と比較すると来客数は徐々に増えているが、物価上昇等による支出増加が影響し、全体的には好況に転じるとは考えられない。また、宿泊価格の高騰により、連泊を避けているようである。
	□	ゴルフ場（副支配人）	・物価の上昇が続いているため、余暇に回すお金が削られる状況は変わらない。

	□	その他レジャー施設〔ボウリング場〕（経営者）	・夏休みも終わり年末までは閑散期にはなるが、団体予約が入り始めている。
	▲	商店街（代表者）	・大型食品スーパーが撤退して2年程度が経過した。やはり商店街には客が集まる店がないと厳しく、個々の小さい店が集まってもどうにもならないと、このところしみじみと実感している。
	▲	商店街（代表者）	・今年になって隣接する同業他社が売場面積を2.5倍に拡大した影響が徐々に出てきている。取扱品目を再検討して対処したい。
	▲	スーパー（企画担当）	・物価高騰の影響は小売各商品の単価に顕著に表れてきており、実際に1人当たりの買上点数の減少は継続している。店頭での肌感覚としても、低単価商材に需要が集まってきているため、先行きはやや悪くなる。
	▲	コンビニ（経営者）	・寒くなる時期はどうしても客数的にやや厳しくなる。やはり暖かい時期の売上の方が好調である。
	▲	コンビニ（経営者）	・夏休みは来客数、単価共に上昇したが、今後は暑さも和らぎ、連休などにイベントが予定されていても天候悪化などがあれば、売上は減少する。
	▲	その他専門店〔酒〕（店長）	・国外も国内も不確定要素が非常に多い。様々な物が値上げされた上、新米も非常に高くなる予想である。商売に影響のある酒米については、そのような背景から発生した転作の影響がまだ不確定な面が多々あり、減産する可能性もあれば、とんでもない値段になって販売される可能性もある。その点を踏まえると、まだ安心できない。
	▲	高級レストラン（経営者）	・例年9月は7～8月の反動で直近2か月より売上は落ち気味になる。
	▲	一般レストラン（経営者）	・米を始めとする農作物の出来具合と価格が、飲食業の経営の良否を決めるとみている。
	▲	その他飲食〔カフェ〕（経営者）	・物価高、人件費増加で中小企業は苦しくなる一方である。
	▲	観光型旅館（経営者）	・近年続いている猛暑などにより、暑い期間は涼しい信州へ避暑をかねて旅行する人が多く、現在は客が多い。しかし、涼しくなるとそのような需要は減ってくる。また、以前は秋の行楽シーズンに観光バスなどで旅行する人も多くいたが、最近は減っているため、夏と比べると秋は客が減少すると予想している。
	▲	旅行代理店（副支店長）	・猛暑による農産物の収穫の見通しが立たず、秋の旅行の動きは鈍く、受注が減少してきている。
	×	スーパー（店長）	・米の売価が高止まりしている。備蓄米効果も限定的であり、秋の値上げもあるため、悪くなる。
	×	スーパー（副店長）	・お盆商戦、また、8月を通しての来客数減少と9月からの値上げ、競合店オープンと、当店にとってはマイナス要因が多い。
	×	コンビニ（経営者）	・経費が高騰しており、良くなる要素がない。
	×	コンビニ（経営者）	・何の対策もなく人件費だけが上がる見込みであるため、経費は膨らむ。値上げも止まる見込みがなく、経営側としては不安しかない。
	×	コンビニ（エリア担当）	・最低賃金の大幅な改定が発生することに加え、賃金の上昇がまだ消費に回っていないため、悪くなる。
企業 動向 関連 (甲信越)	◎	金属製品製造業（総務担当）	・半導体回復により、良くなる。
	○	—	—
	□	食料品製造業（営業統括）	・ワインのようなし好品は、諸物価が上がっている環境では需要が減退する。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・海外バイヤーとの商談があり、期待感がある。
	□	電気機械器具製造業（経営者）	・生活必需品の値上げが続く。耐久消費財については、生活防衛の意識からエアコンなどの酷暑対策品は好調だが、その他の家電は価格競争により厳しい状況が継続する。
	□	電気機械器具製造業（従業員）	・受注量は年末まで変わらないとみている。ただし、メーカーによっては品物が余っているところもあるようである。幸いにして当社受注は変化がなく推移している。
	□	建設業（経営者）	・工事量、単価共に良くなっている。

	□	金融業（経営企画担当）	・観光面では、受入れ態勢が整っていない部分もある。
	▲	食料品製造業（総務担当）	・更なる原材料価格の上昇が予想されるため、やや悪くなる。
	▲	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・暑さが去れば多少ジュエリーへの関心も戻ってくるとみている。ただし、地金高騰で製造、卸の会社が新商品を余り作れていないこと、買いやすい価格帯での商品提案が難しいことを考えると、大きく市況が回復する見込みはない。
	▲	金融業（調査担当）	・非製造業は観光関連を中心に需要は底堅いが物価の高止まりや人手不足に伴うコスト増加、消費者の支出抑制が懸念される。製造業は米国の関税引上げの影響が徐々に広がることが予想され、マインドの低下が懸念される。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・毎月の資金繰りが大変である。
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・先行きが良いという話をほとんど聞かない。仕事量の確保ができないものの、従業員の給料は上げざるを得ない。光熱費や燃料費、資材費も上がっており、採算が取れそうにない。
雇用 関連 (甲信越)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（営業担当）	・一段と貧富の格差が開くとみている。
	□	職業安定所（職員）	・今後も原材料価格の高騰などは続くが、今のところそれらを理由とした求人数の減少などは見込めないため、変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・天候不順などによる米や農産物、様々な食料品価格は引き続き高止まりが予想され、景況感が好転する要素は確認できない。
	▲	職業安定所（職員）	・新規求人数の前年同月比は、13か月連続で減少している。
	▲	職業安定所（職員）	・中国の景気が低迷していることに加え、米国の相互関税政策が今後の日本経済にどの程度影響を及ぼすか不透明であり、日本企業の収益悪化が懸念される。
	×	—	—